

市債権回収対策室設置要綱

（目的）

第 1 条 本市の債権回収対策に係る総括及び指導を行うとともに、本市の強制徴収公債権について、滞納者に係る財産情報等徴収及び滞納整理に必要な情報を各強制徴収公債権間で共有することや市税の徴収ノウハウを活かすことにより、一層効果的・効率的な徴収及び滞納整理を行うため、財政局税務部収税課に市債権回収対策室（以下「対策室」という。）を設置する。

（所掌事務）

第 2 条 対策室は、大阪市事務分掌規則（昭和 24 年大阪市規則第 133 号）第 12 条税務部収税課の項第 3 号、第 4 号及び第 5 号の事務を所掌する。

附則

- 1 この要綱は、平成 24 年 8 月 1 日から施行する。
- 2 市債権回収特別チーム設置要綱（平成 20 年 3 月 27 日財政局税務総長決裁）は、廃止する。

附則（平成 25 年 12 月 5 日財政局税務総長決裁）

この要綱は、決裁の日から施行し、平成 25 年 4 月 1 日から適用する。

附則（平成 26 年 2 月 26 日財政局税務総長決裁）

この要綱は、決裁の日から施行する。

附則（令和 7 年 11 月 14 日財政局税務総長決裁）

この要綱は、決裁の日から施行し、令和 4 年 4 月 1 日から適用する。